

平成 26 年度  
(第 11 期)  
事業計画

平成 26 年 3 月

東京地下鉄株式会社



## はじめに

当社は、中期経営計画「東京メトロプラン 2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」(平成 25 年度～平成 27 年度)において、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線の活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指してきた。具体的には、自然災害対策の推進、鉄道の安全・安定運行に向けた取組み、輸送改善・ネットワーク強化に向けた取組み、お客様視点に立ったサービスの充実に加え、沿線活性化・まちづくり、海外への展開、研究・開発等といった新たな施策についても、積極的に取り組むことで、企業価値の向上に努めてきた。

昨今の日本経済において、景気は持ち直しつつあり、東京では通勤需要が増勢を維持し、経済活動も活発化している。そのため、平成 25 年度の旅客運輸収入は、景気の回復基調及び副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線相互直通運転開始効果等によって過去最高を記録する見込である。一方で、中長期的には当社の事業基盤である 1 都 3 県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の人口減少が見込まれるとともに、少子・高齢化の進展、労務単価や物価の上昇による修繕費等の増加、さらに引き続き円安による電気料金の高止まり等、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想される。そのため、当社は、持続的に企業価値を高めるための取組みを着実に進めていかなければならない。

平成 26 年 4 月に、東京メトログループは発足 10 年を迎える。平成 26 年度は、新たな 10 年に向かっての第一歩であり、あらためてグループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、中長期視点で東京メトログループが取り組むべき様々な施策を実現していくことで、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループを目指していく。

## 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

昨年社内に「2020 年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を立ち上げた。この中で、オリンピック・パラリンピック開催都市の重要な交通インフラとしての観点から、東京メトログループの役割を再認識し、3つの視点(「世界トップレベルの地下鉄の安全を」「地下鉄をわかりやすく快適に」「地下鉄を使って東京を楽しむ」)に基づき、安全・サービス等の総点検を行った上で、国や東京都等の動向も踏まえて、鉄道事業者等との連携も視野に入れながら各種施策を具体化し、順次実施していく。

## 平成 26 年度事業計画

### 1 さらなる安心の提供

#### (1) 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

- ア 銀座線へのホームドア設置に向けて必要な準備工事を実施するほか、日比谷線及び千代田線への設置に向けて設計を実施する。他路線についても、相互直通他社との協議の上、検討を実施する。
- イ 戸挟み対策や列車風対策、列車との間隙対策等、ホームにおける安全性向上施策を推進する。
- ウ 火災対策として、排煙設備が未整備である駅について整備を進める。
- エ トンネル等の構築物劣化対策として、日常の検査・補修を確実に継続する。
- オ 総合指令所の免震化、非常電源の長時間化、通信設備の改良、浸水対策等の機能強化を推進する。
- カ 対策本部設置・運営訓練、異常時総合想定訓練等の実施結果のフォローアップ及び見直しにより異常時対応能力を向上させる。
- キ 走行安全性向上のため、車輪とレール間の潤滑最適化、PQ モニタリング台車や走行状態監視装置による営業線での連続的・恒常的な脱線係数監視、文献調査及び情報共有化等の取組みを強化するとともに、安全性の向上を目指した新技術の開発を推進する。
- ク 駅係員・ガードマンによる巡回等を行うことで、駅構内及び車内のセキュリティを強化する。また、車両基地の防犯体制を強化する。
- ケ 鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承のため、総合研修センターの設立を推進する。

#### (2) 自然災害対策の推進

- ア 施設の耐震性の強化として、これまで実施してきた阪神・淡路大震災後の緊急耐震補強工事に加え、従来補強不要と判定されていた高架橋柱の全数を対象に、引き続き耐震補強工事を推進する。さらに、石積み擁壁について耐震補強を行う。
- イ 大規模浸水対策として、換気口への新型の浸水防止機の設置をさらに推進する。さらに、出入口については、止水板の改良、腰壁の嵩上げ、既存構造物を利用した完全防水に加え、建て替えによる完全防水を実施するとともに、坑口等への浸水対策についても推進する。
- ウ 地震発生時には、地震警報装置及び早期地震警報システムの活用により、輸送の安全確保に努める。
- エ 災害等により、停電等で自力走行不能な駅間停止列車から駅構内へお客様を迅速に避難誘導するための設備として、搬送トロヤ、車両及び軌道内で使用する非常用梯子の配備を推進する。

### (3) 安全管理体制の強化

- ア 安全管理規程に基づき、安全内部監査を実施し、輸送の安全確保に関する業務が適切に行われていることを確認する。
- イ 中期研修基本計画に基づき、安全教育の充実を図り、役員及び社員の安全意識の向上に努める。
- ウ ヒューマンエラーによる事故の減少に向け、各部門でのヒューマンエラーマネジメントの定着を図る。
- エ 事故情報及びヒヤリ・ハット情報の共有と活用を進める。
- オ 請負工事及び委託作業の実施に当たり、安全を最優先とする鉄道事業者としての責任を踏まえ、引き続き取引先との十分な情報共有を行い、適切な管理・監督を行うことで、事故の未然防止を図る。

### (4) 輸送改善

- ア 有楽町線・副都心線において、千川～小竹向原駅間への連絡線設置による平面交差の解消により、輸送の安定化を推進する。
- イ 東西線において、南砂町駅における線路・ホーム増設等の大改良、木場駅における昇降設備増設等の大改良、茅場町駅及び東陽町駅の改良を実施するほか、都心部における折返し線整備を検討するなど、混雑緩和及び乗降時間短縮による遅延防止を図るとともに、将来の増発を可能とする。
- ウ 丸ノ内線において、6両編成の運行に対応できるよう方南町駅ホームの延伸工事を進め、池袋方面からの直通運行に向けた整備を推進する。
- エ 東西線において、最終列車の時刻を繰り下げるとともに、オフピークキャンペーン等により、利便性向上及び混雑緩和を図る。
- オ 千代田線北綾瀬～綾瀬駅間において、利便性向上、輸送力増強及び現在乗換駅となっている綾瀬駅の混雑緩和を図るため、10両編成の運行に対応できるよう北綾瀬駅ホームの延伸工事を推進し、代々木上原方面からの直通運行に向けた整備を推進する。
- カ 半蔵門線において、清澄白河駅折返し列車を一部押上駅まで延長し、利便性向上及び遅延防止を図る。
- キ 南北線において、東急線からの目黒駅折返し列車を直通化し、利便性向上及び遅延防止を図る。

### (5) お客様視点に立ったサービスの充実

- ア 駅構内のバリアフリー化の一環として、積極的な用地取得等により、エレベーター等による1ルート整備率（段差解消率）100%を実現するとともに、引き続きエレベーターによる1ルート整備率100%を目指す。さらにお客様の利便性向上のため、病院に近い駅などに2ルート目以降のエレベーターを積極的に設置するほか、主要なルートのエレベーター・エスカレーターの設置を進める。また、多機能トイレについても、整備率100%を目指し、整備を推進する。

- イ 銀座線において、全ての駅改装、ホームドア設置等の大規模なリニューアルに向けた準備を進めるとともに、新型車両を順次導入する。渋谷駅街区基盤整備の一環として銀座線渋谷駅の移設についても引き続き取り組み、乗換利便性の向上及びバリアフリー設備の整備等を図る。
- ウ 駅の混雑緩和を図るため、新橋駅の改良工事や虎ノ門駅の出入口新設等工事、築地駅の出入口新設工事を推進する。
- エ 地下における駅冷房未設置駅の冷房化を推進する。
- オ ホームベンチの増設・更新を推進する。
- カ 案内情報を充実させた自動旅客案内装置の改良を推進する。
- キ 駅構内デジタルサイネージ、改札口や車内のディスプレイ、ツイッター等、多様な情報発信ツールの活用により、駅や車内において適時適切な情報を提供する。さらに、駅構内無線 LAN を活用した情報配信サービスや、無料インターネットサービス等を実施する。
- ク ウェルカムボードの展開など訪日外国人のお客様向けのご案内を強化する。
- ケ 駅ナンバリングのさらなる活用等について検討するなど、駅構内におけるわかりやすいのご案内を目指し、サインシステムを改良する。
- コ お客様のご意見・ご要望、モニター、各種調査等を踏まえた施策をこれまで以上に迅速かつ確実に実施できるよう、関係部署間の連携を強化する。
- サ お客様の利便性の向上を図るため、東京都交通局と連携し、サービスの一体化を積極的に推進する。その一環として、国内外の旅行者向けに東京メトロ・都営地下鉄共通乗車券（一日券～三日券）を発売する。また、両地下鉄で発売している一日乗車券等購入者向けに共通の特典ガイドブック「ちかとく」を発行する。今後とも、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備を推進するほか、さらなる乗継改善等についても引き続き検討する。
- シ ICTの活用等による新たなサービスを検討する。

## 2 東京とともに成長

### (1) 「人の動き」の創出による沿線活性化・まちづくり

- ア 自治体や商店街等の沿線地域や、相互直通運転先の各社と連携した各種イベントやタイアップの実施等の施策を、これまで以上に企画、推進する。
- イ より良いまちづくりに寄与するため、駅周辺の再開発に際しては、積極的に連携していく。
- ウ 沿線地域の活動への参加や協賛を行うとともに、事業を通じ、地域社会とのコミュニケーションを深化する。
- エ 地下鉄ネットワークとの補完による沿線地域の移動利便性向上を目的として、関係団体が行うコミュニティサイクルサービス導入についての勉強会に参加し、当社の関わり方を検討していく。

### (2) 営業推進施策

- ア シニア、外国人旅行者のお客様のニーズを捉えた各種施策を検討、実施し、ご利用機会を創出する。

- イ お客様のニーズを的確に捉えた企画乗車券を発売する。
- ウ ICカード「PASMO」の機能を活用した各種イベントを実施する。

### (3) 鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な関連事業の展開

#### ・流通事業

- ア 新富町駅等で駅構内店舗を開業する。
- イ Echika池袋やEchika fit銀座等の駅構内店舗等について、収益力向上のため、テナント入れ替え等のリニューアルを推進する。
- ウ 「ANA To Me CARD PASMO JCB (ソラチカカード)」 「Tokyo Metro To Me CARD Prime」をはじめとした「Tokyo Metro To Me CARD」について、各種キャンペーンの実施や提携先の拡大を図り、魅力を向上させる。

#### ・不動産事業

- ア 鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得する。また、新宿御苑前駅及び半蔵門駅のバリアフリー設備整備に合わせ、用地開発を行う。
- イ 既存の営業物件のサービスレベルと収益力の向上を図る。

#### ・広告・IT事業

- ア 車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の拡大を図り、さらなる導入を銀座線などで進める。
- イ 駅コンコースにおけるデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」の設置を拡大し、駅空間における広告の魅力を高める。
- ウ 広告クライアントのニーズに応えた柔軟な商品設計により、顧客基盤の拡大を図る。

#### ・その他

新規事業を創出していく。

## 3 新たな可能性への挑戦

### (1) 海外への展開

ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社の設立等の海外都市鉄道整備事業の支援を行う。

### (2) 研究・開発

- ア 大規模停電時における駅間での長時間にわたる列車停止を防止するために最寄り駅まで走行可能な非常用バッテリーの研究を実施する。
- イ ホームドア未設置路線への展開を視野に、東西線において新型ホームドアの実証実験を行う。
- ウ トンネルの長寿命化技術の研究の一環として、トンネル等の詳細な健全度評価を実施し、現場の環境条件を踏まえた対策の検討を行う。

- エ 駅補助電源装置を現在設置している東西線に加え、丸ノ内線、有楽町線に拡大し、省エネルギー化を図る。さらに、他路線への展開を検討する。
- オ 次世代列車運行システムの研究を進めるにあたり、地下鉄環境での電波の特性試験を行う。
- カ 東西線木場駅において、地下で列車を運行しながら、駅構築シールドの上部から掘削を進め、改札階等の新たな空間を生み出す世界初の工事を実施する。

## 4 組織活性化・社会との調和ほか

### (1) 組織活性化

- ア チャレンジングで風通しの良い企業風土を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的とした「チームメトロミーティング」を推進するとともに、社内提案制度を充実させる。
- イ 業務プロセスの見直し等、事務部門におけるワークスタイルの改善（働き方の見直し）を推進する。
- ウ 中期研修基本計画に基づき、研修を充実させ、社員の能力向上を図る。
- エ グループ外企業との人事交流を積極的に実施する。
- オ 女性及び障がい者の雇用を推進することにより、ダイバーシティを促進する。
- カ 社員が働きやすい職場環境を整備する。

### (2) 効率的な事業運営

ICTの活用等によるコスト削減活動・生産性向上活動を通じた効率的な事業運営を推進する。

### (3) 経営の仕組み構築

- ア コンプライアンス意識の浸透を図るため、階層別研修、グループ全社員研修等を継続的に実施する。
- イ グループ全体でのリスクマネジメント強化により、リスクを的確に把握し、適切な対応を図る。
- ウ 事業継続計画を早期に策定し、内容の周知、浸透を図る。

### (4) 社会との調和

- ア 環境配慮型車両の導入、LEDを用いたサインシステム及び駅照明の導入や、南千住駅や西船橋駅に太陽光発電システムを導入するなど、長期環境戦略に基づく環境施策を展開する。
- イ 社会環境報告書、ホームページ等を通じた情報発信により、環境コミュニケーション活動を推進する。
- ウ 環境マネジメントシステムの当社グループ全体での運用・定着を図る。
- エ 「良き企業市民」として社会の持続的発展に寄与するため、教育・文化・スポーツなどの分野を通じた社会貢献活動を展開する。
- オ 社会貢献活動状況に関する情報発信の充実を図る。
- カ 海外からの視察・訪問・研修の受け入れ等、国際協力・交流活動を推進する。

(参考)

平成26年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	27,680
保 安 度 向 上	11,017
車 両 更 新	8,903
ホ ー ム ド ア 整 備	3,148
そ の 他	4,610
自 然 災 害 対 策	4,663
輸 送 改 善	6,597
旅 客 サ ー ビ ス	42,321
バ リ ア フ リ ー 整 備	23,128
駅 空 間 整 備	9,265
改 札 周 辺 利 便 向 上	1,352
そ の 他	8,573
関 連 事 業	5,911
不 動 産 事 業	4,877
流 通 事 業	1,034
経 営 効 率 化	5,429
環 境 対 策 そ の 他	12,250
合 計	104,852

(注)百万円未満切り捨て表示